

議案第86号

令和5年度門真市公共下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和5年度門真市公共下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和5年度門真市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 下水道事業収益	4,414,470千円	△8,878千円	4,405,592千円
第1項 営業収益	3,532,315千円	△8,449千円	3,523,866千円
第2項 営業外収益	882,131千円	△429千円	881,702千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	3,915,318千円	△12,499千円	3,902,819千円
第1項 営業費用	3,434,111千円	△12,499千円	3,421,612千円

（資本的収入の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書中「不足する額2,007,610千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額95,997千円、当年度分損益勘定留保資金1,365,444千円、繰越利益剰余金処分量167,131千円及び当年度利益剰余金処分量379,038千円」を「不足する額1,996,510千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額95,926千円、過年度分損益勘定留保資金26,403千円、当年度分損益勘定留保資金1,353,374千円、繰越利益剰余金処分量161,261千円及び当年度利益剰余金処分量359,546千円」に改め、資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 資本的収入	2,928,414千円	11,100千円	2,939,514千円
第1項 企業債	2,678,100千円	11,100千円	2,689,200千円

(企業債の補正)

第4条 予算第6条の表中

「

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	資金区分	償還の方法
資本費平準化	千円 874,300	証書借入 又は 証券発行	% 8.0 以内	政府 地方公共団 体金融機構 大阪府 銀行 その他	40年以内(うち据置5年 以内)半年賦元利均等又は 元金均等償還。 なお、財政状況等により 必要に応じて繰上償還又 は低利債に借り換えるこ とができる。
計	2,678,100				

」

を

「

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	資金区分	償還の方法
資本費平準化	千円 885,400	補正前と 同じ	補正 前と 同じ	補正前と同じ	補正前と同じ
計	2,689,200				

」

に改める。

(他会計からの補助金の補正)

第5条 予算第10条中「1,775,855千円」を「1,767,406千円」に改める。

(利益剰余金の処分の補正)

第6条 予算第11条本文中繰越利益剰余金「167,131千円」を「161,261千円」に、当年度利益剰余金「379,038千円」を「359,546千円」に改め、第1号を次のように改める。

(1) 減債積立金 520,807千円

令和5年11月29日 提出

門真市長 宮本 一孝

令和5年度

門真市公共下水道事業会計補正予算(第1号)
に関する説明書

令和5年度門真市公共下水道事業会計補正予算(第1号)実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			(千円)	(千円)	(千円)	
1. 下水道事業収			4,414,470	△ 8,878	4,405,592	
益	1. 営業収益		3,532,315	△ 8,449	3,523,866	
		2. 他会計繰入金	1,613,259	△ 8,449	1,604,810	
	2. 営業外		882,131	△ 429	881,702	
	収益	3. 長期前受金戻入	702,392	△ 429	701,963	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			(千円)	(千円)	(千円)	
1. 下水道事業費			3,915,318	△ 12,499	3,902,819	
用	1. 営業費用		3,434,111	△ 12,499	3,421,612	
		5. 減価償却費	2,042,836	△ 12,499	2,030,337	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			(千円)	(千円)	(千円)	
1. 資本的收入			2,928,414	11,100	2,939,514	
	1. 企業債		2,678,100	11,100	2,689,200	
		1. 建設改良企業債	2,678,100	11,100	2,689,200	

令和5年度門真市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	406,626
減価償却費	2,030,337
固定資産除却費	25,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,546
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	2,792
貸倒引当金の増減額(△は減少)	326
長期前受金戻入額	△ 701,963
受取利息及び受取利息配当金	△ 1
支払利息	459,811
未収金の増減額(△は増加)	124,061
未払金の増減額(△は減少)	△ 182
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1
預り金の増減額(△は減少)	1,065
小計	2,356,417
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 459,811
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,896,607

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,738,445
無形固定資産の取得による支出	△ 445,196
国庫補助金による収入	225,738
受益者負担金等による収入	11,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,946,589

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	7,900,000
一時借入金の返済による支出	△ 8,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,652,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,807,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	545,086

資金増加額(又は減少額)	495,104
資金期首残高	122,514
資金期末残高	617,618

令和4年度門真市公共下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1)下水道使用料	1,647,690		
(2)他会計繰入金	1,541,211		
(3)その他営業収益	<u>8,689</u>	3,197,590	
2.営業費用			
(1)管渠費	53,986		
(2)普及指導費	26,494		
(3)業務費	89,764		
(4)総係費	69,152		
(5)減価償却費	2,010,766		
(6)資産減耗費	12,374		
(7)流域下水道維持管理負担金	<u>838,193</u>	<u>3,100,729</u>	
営業利益			96,861
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	2		
(2)補助金	166,271		
(3)長期前受金戻入	696,848		
(4)引当金戻入益	429		
(5)雑収益	<u>18,019</u>	881,569	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	486,952		
(2)雑支出	<u>30,714</u>	<u>517,666</u>	<u>363,903</u>
経常利益			460,764
5.特別利益			
(1)その他特別利益		25,927	
6.特別損失			
(1)過年度損益修正損 当年度純利益		<u>0</u>	<u>25,927</u>
前年度繰越利益剰余金			486,691
その他未処分利益剰余金 変動額			195,184
当年度未処分利益剰余金			<u>351,712</u>
			<u><u>1,033,587</u></u>

令和4年度門真市公共下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		12,239		
	ロ 構 築 物	99,276,475			
	構築物減価償却累計額	<u>△41,851,876</u>	57,424,599		
	ハ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,656			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△1,176</u>	480		
	ニ その 他 有 形 固 定 資 産	68,861			
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△65,418</u>	3,443		
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>276,556</u>		
	有形固定資産合計			57,717,317	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		7,487,336		
	無形固定資産合計			<u>7,487,336</u>	
	固定資産合計				65,204,653
2.	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			122,514	
	(2) 未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	408,028			
	貸倒引当金	<u>△7,736</u>	400,292		
	ロ 営 業 外 未 収 金		37,614		
	ハ 未 収 特 別 利 益		28,519		
	ニ その 他 未 収 金		<u>8,929</u>		
	未収金合計			475,354	
	(3) 貯 蔵 品			1,207	
	(4) 前 払 金			<u>178,227</u>	
	流動資産合計				777,302
	資 産 合 計				<u>65,981,955</u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		35,937,993		
(2)	引当金				
	イ退職給付引当金		<u>39,187</u>		
	固定負債合計			35,977,180	
4.	流動負債				
(1)	一時借入金		300,000		
(2)	企業債				
	イ建設改良企業債		2,935,013		
(3)	未払金				
	イ営業未払金	132,281			
	ロ営業外未払金	172			
	ハその他未払金	<u>314,645</u>			
	未払金合計			447,098	
(4)	引当金				
	イ賞与引当金	10,991			
	ロ法定福利費引当金	<u>2,179</u>			
	引当金合計			13,170	
(5)	預り金				
	イ預り保証金	101			
	ロ預り金	<u>782</u>			
	預り金合計			<u>883</u>	
	流動負債合計			3,696,164	
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ国庫補助金	23,729,532			
	国庫補助金収益化累計額	<u>△9,909,851</u>	13,819,681		
	ロ府補助金	931,786			
	府補助金収益化累計額	<u>△706,825</u>	224,961		
	ハ他会計負担金	10,631,349			
	他会計負担金収益化累計額	<u>△5,560,911</u>	5,070,438		
	ニ受益者負担金	2,402,135			
	受益者負担金収益化累計額	<u>△1,054,364</u>	1,347,771		
	ホ受贈財産評価額	1,272,135			
	受贈財産評価額収益化累計額	<u>△281,597</u>	<u>990,538</u>		
	長期前受金合計			<u>21,453,389</u>	
	負債合計				<u>61,126,733</u>
		資本の部			
6.	資本金				
(1)	資本金			3,809,396	
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金		12,239		
(2)	利益剰余金				
	イ当年度未処分利益剰余金	<u>486,691</u>			
	ロ繰越利益剰余金	195,184			
	ハその他未処分利益剰余金変動額	<u>351,712</u>			
	利益剰余金合計		<u>1,033,587</u>		
	剰余金合計			<u>1,045,826</u>	
	資本合計			<u>4,855,222</u>	
	負債資本合計			<u>65,981,955</u>	

令和5年度門真市公共下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1)下水道使用料	1,736,547		
(2)他会計繰入金	1,604,810		
(3)その他営業収益	<u>8,850</u>	3,350,207	
2.営業費用			
(1)管渠費	80,252		
(2)普及指導費	28,413		
(3)業務費	97,332		
(4)総係費	76,979		
(5)減価償却費	2,030,337		
(6)資産減耗費	25,332		
(7)流域下水道維持管理負担金	<u>977,147</u>	<u>3,315,792</u>	
営業利益			34,415
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	1		
(2)補助金	162,596		
(3)長期前受金戻入	701,963		
(4)雑収益	<u>17,111</u>	881,671	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	459,811		
(2)雑支出	<u>49,671</u>	<u>509,482</u>	<u>372,189</u>
経常利益			406,604
5.特別利益			
(1)その他特別利益	<u>22</u>	22	
6.特別損失			
(1)過年度損益修正損 当年度純利益	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>22</u>
前年度繰越利益剰余金			406,626
その他未処分利益剰余金 変動額			520,614
当年度未処分利益剰余金			<u>161,261</u>
			1,088,501

令和5年度門真市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		12,239		
	ロ 構 築 物	101,819,454			
	構築物減価償却累計額	<u>△43,603,427</u>	58,216,027		
	ハ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	12,949			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△1,351</u>	11,598		
	ニ その 他 有 形 固 定 資 産	68,861			
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△65,418</u>	<u>3,443</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			58,243,307	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		<u>7,679,931</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>7,679,931</u>	
	固 定 資 産 合 計				65,923,238
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			617,618	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	283,726			
	貸 倒 引 当 金	<u>△8,062</u>	275,664		
	ロ 営 業 外 未 収 金		46,784		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>30,419</u>		
	未 収 金 合 計			352,867	
(3)	貯 蔵 品			1,208	
(4)	前 払 金			<u>178,227</u>	
	流 動 資 産 合 計				1,149,920
	資 産 合 計				<u>67,073,158</u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		37,084,075		
(2)	引当金				
	イ退職給付引当金		<u>47,733</u>		
	固定負債合計			37,131,808	
4.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		2,634,017		
(2)	未払金				
	イ営業未払金	128,521			
	ロ営業外未払金	3,750			
	ハその他未払金	<u>904,926</u>			
	未払金合計		1,037,197		
(3)	引当金				
	イ賞与引当金	13,325			
	ロ法定福利費引当金	<u>2,637</u>			
	引当金合計		15,962		
(4)	預り金				
	イ預り保証金	218			
	ロ預り金	<u>1,730</u>			
	預り金合計		<u>1,948</u>		
	流動負債合計			3,689,124	
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ国庫補助金	1,272,117			
	国庫補助金収益化累計額	<u>△304,550</u>	967,567		
	ロ府補助金	2,411,984			
	府補助金収益化累計額	<u>△1,096,581</u>	1,315,403		
	ハ他会計負担金	23,951,388			
	他会計負担金収益化累計額	<u>△10,331,736</u>	13,619,652		
	ニ受益者負担金	931,215			
	受益者負担金収益化累計額	<u>△722,629</u>	208,586		
	ホ受贈財産評価額	10,623,617			
	受贈財産評価額収益化累計額	<u>△5,744,447</u>	4,879,170		
	長期前受金合計			<u>20,990,378</u>	
	負債合計				<u><u>61,811,310</u></u>
		資本の部			
6.	資本金				
(1)	資本金			4,161,108	
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金		12,239		
(2)	利益剰余金				
	イ当年度未処分利益剰余金	<u>1,088,501</u>			
	利益剰余金合計		<u>1,088,501</u>		
	剰余金合計			<u>1,100,740</u>	
	資本合計				<u>5,261,848</u>
	負債資本合計				<u><u>67,073,158</u></u>

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

構築物	50年
工具、器具及び備品	5～10年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額371,606千円のうち、一般会計及び水道事業会計が負担すると見込まれる金額の合計323,648千円を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額47,958千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によ

り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、28,247,518千円である。

2 その他未処分利益剰余金変動額について

その他未処分利益剰余金変動額520,614千円は、令和4年度における資本的収入が資本的支出に対し不足する額に補てんするため減債積立金を取崩したものである。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,996千円
<u>1年超</u>	<u>6,383千円</u>
計	9,379千円

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職給付引当金の取崩しは予定していない。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として39,874千円を支給するため、賞与引当金から13,140千円を取り崩す予定としている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として7,795千円を支給するため、法定福利費引当金から2,599千円を取り崩す予定としている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、下水道使用料及び受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金992千円を取り崩す予定としている。

令和5年度

門真市公共下水道事業会計補正予算(第1号)
附属書類

企業債の概況

科目	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
企業債	39,487,213	38,873,006	3,652,800	2,807,714	39,718,092

収益の収入

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1. 下水道事業 収 益			千円 4,414,470	千円 △ 8,878	千円 4,405,592
	1. 営業収益		3,532,315	△ 8,449	3,523,866
		1. 他会計繰入金	1,613,259	△ 8,449	1,604,810
	2. 営業外収益		882,131	△ 429	881,702
		3. 長期前受金戻入	702,392	△ 429	701,963

(税 込)

各 目		説 明	
節	金 額	備	考
	千円		千円
1. 他 会 計 負 担 金	△ 8,449	一般会計雨水処理負担金	
1. 長 期 前 受 金 戻 入	△ 429	国庫補助金長期前受金戻入	△3,136
		府補助金長期前受金戻入	△7
		受益者負担金長期前受金戻入	△14
		他会計負担金長期前受金戻入	△64
		受贈財産評価額長期前受金戻入	2,792

収益の支出

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計
1. 下水道事業 費 用			千円 3,915,318	千円 3,337	千円 3,918,655
	1. 営業費用		3,434,111	△ 12,499	3,421,612
		5. 減価償却費		2,042,836	△ 12,499

(税 込)

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1. 有形固定資産 減価償却費	△ 12,712	
2. 無形固定資産 減価償却費	213	

資本的收入

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計
1. 資本的收入			千円 2,928,414	千円 11,100	千円 2,939,514
	1. 企業債		2,678,100	11,100	2,689,200
		1. 建設改良企業 債	2,678,100	11,100	2,689,200

(税 込)

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1. 建設改良企業債	11,100	資本費平準化債

議案第94号

令和5年度門真市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和5年度門真市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的支出の補正）

第2条 令和5年度門真市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第4条本文括弧書中「不足する額1,013,087千円」を「不足する額1,014,435千円」に、「当年度分損益勘定留保資金44,529千円」を「当年度分損益勘定留保資金45,877千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 資本的支出	1,344,028千円	1,348千円	1,345,376千円
第1項 建設改良費	1,013,042千円	1,348千円	1,014,390千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第3条 予算第9条第1号を次のように改める。

(1) 職員給与費 285,048千円

令和5年12月14日 提出

門真市長 宮本 一孝

令和5年度

門真市水道事業会計補正予算(第1号)に関する
説明書

令和5年度門真市水道事業会計補正予算(第1号)実施計画

資本的收入及び支出

資本的支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			(千円)	(千円)	(千円)	
1. 資本的支出			1,344,028	1,348	1,345,376	
	1. 建設改良費		1,013,042	1,348	1,014,390	
		1. 整備事業費	637,559	851	638,410	
		2. 配水設備改良費	343,733	497	344,230	

令和5年度門真市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	137,897
減価償却費	500,766
固定資産除却費	35,000
特別損失	4,829
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,808
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 11,304
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	3,348
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 374
長期前受金戻入額	△ 142,177
受取利息及び受取利息配当金	△ 3,151
支払利息	49,910
未収金の増減額(△は増加)	21,261
未払金の増減額(△は減少)	△ 32,254
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,690
前受金の増減額(△は減少)	△ 1,320
預り金の増減額(△は減少)	1,753
小計	576,302
利息及び配当金の受取額	3,151
利息及び配当金の受取額(償却原価法)	△ 40
利息の支払額	△ 49,910
業務活動によるキャッシュ・フロー	529,503

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,251,794
有価証券の取得による支出	△ 100,000
工事負担金等による収入	81,921
他会計貸付金の増減額(△は増加)	300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 969,873

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	339,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 230,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,914

資金増加額(又は減少額)	△ 331,456
資金期首残高	2,497,515
資金期末残高	2,166,059

給 与 費 明 細 書

1. 総括 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	
補正後	損益勘定支弁職員	1	23 (2)	720	87,444
	資本勘定支弁職員	-	9	-	33,188
	合 計	1	32 (2)	720	120,632
補正前	損益勘定支弁職員	1	23 (2)	720	87,444
	資本勘定支弁職員	-	9	-	32,799
	合 計	1	32 (2)	720	120,243
比 較	損益勘定支弁職員	-	- (0)	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	389
	合 計	-	- (0)	-	389

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	補 正 後	4,344	18,091	15,546	4,184
	補 正 前	4,344	18,036	15,504	4,184
	比 較	-	55	42	-

ア 会計年度任用職員以外の職員 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	
補正後	損益勘定支弁職員	1	21 (2)	720	83,630
	資本勘定支弁職員	-	9	-	33,188
	合 計	1	30 (2)	720	116,818
補正前	損益勘定支弁職員	1	21 (2)	720	83,630
	資本勘定支弁職員	-	9	-	32,799
	合 計	1	30 (2)	720	116,429
比 較	損益勘定支弁職員	-	- (0)	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	389
	合 計	-	- (0)	-	389

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	補 正 後	4,344	17,557	15,546	4,133
	補 正 前	4,344	17,502	15,504	4,133
	比 較	-	55	42	-

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	
補正後	損益勘定支弁職員	-	2	-	3,814
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	2	-	3,814
補正前	損益勘定支弁職員	-	2	-	3,814
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	2	-	3,814
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-

手当の内訳 (千円)	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当
	補 正 後	534	51	870
	補 正 前	534	51	870
	比 較	-	-	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
87,524	175,688	32,587	208,275
31,459	64,647	12,126	76,773
118,983	240,335	44,713	285,048
87,524	175,688	32,587	208,275
30,643	63,442	11,983	75,425
118,167	239,130	44,570	283,700
-	-	-	-
816	1,205	143	1,348
816	1,205	143	1,348

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,212	30,631	24,724	2,364	14,808	79
4,212	30,252	24,384	2,364	14,808	79
-	379	340	-	-	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
86,069	170,419	31,655	202,074
31,459	64,647	12,126	76,773
117,528	235,066	43,781	278,847
86,069	170,419	31,655	202,074
30,643	63,442	11,983	75,425
116,712	233,861	43,638	277,499
-	-	-	-
816	1,205	143	1,348
816	1,205	143	1,348

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,212	29,761	24,724	2,364	14,808	79
4,212	29,382	24,384	2,364	14,808	79
-	379	340	-	-	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
1,455	5,269	932	6,201
-	-	-	-
1,455	5,269	932	6,201
1,455	5,269	932	6,201
-	-	-	-
1,455	5,269	932	6,201
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	389	給与改定に伴う増減分	389	給料表の改定	人事院勧告による影響額 (令和5年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
手 当	816	制度改正に伴う増減分	816	地域手当 超勤手当 期末手当 勤勉手当	勤勉手当支給額の改定 (令和5年12月1日実施) 給料表改定に伴う跳ね返り分 (令和5年4月1日実施)
		その他の増減分	-		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	389	給与改定に伴う増減分	389	給料表の改定	人事院勧告による影響額 (令和5年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
手 当	816	制度改正に伴う増減分	816	地域手当 超勤手当 期末手当 勤勉手当	勤勉手当支給額の改定 (令和5年12月1日実施) 給料表改定に伴う跳ね返り分 (令和5年4月1日実施)
		その他の増減分	-		

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		
手 当	-	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職(1))	技術職 (行政職(1))	全職種 (行政職(1))
令和5年10月1日 現在	平均給料月額(円)	306,300	292,006	299,153
	平均給与月額(円)	370,735	364,629	367,682
	平均年齢	45歳11月	39歳0月	42歳6月
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	304,750	297,081	300,660
	平均給与月額(円)	370,174	370,521	370,359
	平均年齢	45歳3月	38歳9月	41歳9月

(2) 初任給

区 分	事務職	技術職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒(円)	181,800	181,800	181,800	181,800
大学卒(円)	208,000	208,000	208,000	—

(3) 級別職員数 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分	事務職			技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年10月1日現在	8級	1	7.1	8級	—	—
	7級	—	—	7級	—	—
	6級	1	7.1	6級	2	12.5
	5級	—	—	5級	2	12.5
	4級	3	21.4	4級	3	18.8
	3級	5(2)	35.8(100.0)	3級	—	—
	2級	4	28.6	2級	8	49.9
	1級	—	—	1級	1	6.3
	計	14(2)	100.0(100.0)	計	16	100.0
令和5年1月1日現在	8級	1	8.3	8級	—	—
	7級	—	—	7級	—	—
	6級	1	8.3	6級	2	12.5
	5級	—	—	5級	2	12.5
	4級	2	16.7	4級	4	25.0
	3級	5(2)	41.7(100.0)	3級	—	—
	2級	3	25.0	2級	7	43.7
	1級	—	—	1級	1	6.3
	計	12(2)	100.0(100.0)	計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
部長	次長	課長	課長補佐	主任	主査	係員	係員

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	32	16	16	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	24	9	15	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1	—
		3 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	23	8	15
比 率 (B)／(A) (%)	75.0	56.3	93.8		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	32	16	16	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	26	10	16	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	1	—	1
		4 号 給 (人)	25	10	15
比 率 (B)／(A) (%)	81.3	62.5	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当 ()内は、暫定再任用職員

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算	備 考
	6月	12月			
補 正 後	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	
	月分	月分	月分		
補 正 前	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
	月分	月分	月分		
一般会計の制度	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	
	月分	月分	月分		

令和5年度門真市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1) 給水収益	2,089,211		
(2) 受託工事収益	62,323		
(3) その他営業収益	<u>32,003</u>	2,183,537	
2.営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,119,607		
(2) 配水及び給水費	213,516		
(3) 受託工事費	58,866		
(4) 業務費	125,091		
(5) 総係費	148,406		
(6) 減価償却費	500,766		
(7) 資産減耗費	<u>40,210</u>	<u>2,206,462</u>	
営業損失			22,925
3.営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,151		
(2) 補助金	1,814		
(3) 長期前受金戻入	142,177		
(4) 雑収益	18,322		
(5) 加入金	<u>56,300</u>	221,764	
4.営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	49,910		
(2) 雑支出	<u>6,203</u>	<u>56,113</u>	<u>165,651</u>
経常利益			142,726
5.特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6.特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>4,829</u>	<u>4,829</u>	<u>4,829</u>
当年度純利益			137,897
前年度繰越利益剰余金			1,039
その他未処分利益剰余金変動額			<u>830,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>968,936</u></u>

令和5年度門真市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		149,170		
	ロ 建 物	1,012,542			
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 610,984</u>	401,558		
	ハ 構 築 物	21,676,343			
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,348,586</u>	11,327,757		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,746,999			
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,358,258</u>	388,741		
	ホ 車 両 運 搬 具	19,257			
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,294</u>	963		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	81,384			
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 59,541</u>	21,843		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>218,491</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			12,508,523	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>2,033</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,033	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>299,891</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>299,891</u>	
	固 定 資 産 合 計				12,810,447
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,166,059	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	285,260			
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 10,065</u>	275,195		
	ロ 営 業 外 未 収 金		14,988		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>11,980</u>		
	未 収 金 合 計			302,163	
(3)	貯 蔵 品			20,662	
(4)	前 払 金			<u>129,881</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>2,618,765</u>
	資 産 合 計				<u><u>15,429,212</u></u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		2,723,932		
(2)	引当金				
	イ退職給付引当金(従前)	216,458			
	ロ修繕引当金	244,532			
	引当金合計		460,990		
	固定負債合計			3,184,922	
4.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		218,953		
(2)	未払金				
	イ営業未払金	133,337			
	ロ営業外未払金	12,250			
	ハその他未払金	97,016			
	未払金合計		242,603		
(3)	前受金		29,727		
(4)	引当金				
	イ賞与引当金	17,927			
	ロ法定福利費引当金	3,518			
	引当金合計		21,445		
(5)	預り金				
	イ預り保証金	17,567			
	ロ預り金	1,810			
	ハ下水道使用料預り金	146,129			
	預り金合計		165,506		
	流動負債合計			678,234	
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ受贈財産評価額	291,182			
	受贈財産評価額収益化累計額	△152,958	138,224		
	ロ工事負担金	5,682,973			
	工事負担金収益化累計額	△3,046,314	2,636,659		
	ハ国庫補助金	99,567			
	国庫補助金収益化累計額	△10,028	89,539		
	長期前受金合計			2,864,422	
	繰延負債合計				6,727,578
		資本の部			
6.	資本				
(1)	資本金			6,559,426	
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金		23,272		
(2)	利益剰余金				
	イ減債積立金	50,000			
	ロ建設改良積立金	1,100,000			
	ハ当年度未処分利益剰余金	968,936			
	利益剰余金合計		2,118,936		
	剰余金合計			2,142,208	
	資本負債資本合計				8,701,634
					15,429,212

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 有形固定資産の減価償却の方法

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 24～65年

構築物 6～60年

機械及び装置 5～40年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額500,713千円のうち、一般会計及び公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額284,255千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額216,458千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3,641千円

1年超 9,130千円

計 12,771千円

III その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職給付引当金の取崩しは予定していない。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として55,355千円を支給するため、賞与引当金から15,117千円を取り崩す予定としている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として10,378千円を支出するため、法定福利費引当金から2,980千円を取り崩す予定としている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、水道料金及び修繕料金を不納欠損するため、貸倒引当金1,706千円を取り崩す予定としている。

令和5年度

門真市水道事業会計補正予算(第1号)附属書類

資本的支出

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計
1. 資本的支出			千円 1,344,028	千円 1,348	千円 1,345,376
	1. 建設改良費		1,013,042	1,348	1,014,390
		1. 整備事業費	637,559	851	638,410
		2. 配水設備 改良費	343,733	497	344,230

(税込)

各 目		説 明	
節	金 額	備	考
	千円		千円
1. 給 料	200	一般職給 6人	
2. 手 当	400	地 域	28
		超 勤	24
		期 末	178
		勤 勉	170
3. 賞与引当金繰入額	151		
4. 法定福利費	70		
5. 法定福利費引当金繰入額	30		
1. 給 料	189	一般職給 3人	
2. 手 当	199	地 域	27
		超 勤	18
		期 末	88
		勤 勉	66
3. 賞与引当金繰入額	66		
4. 法定福利費	30		
5. 法定福利費引当金繰入額	13		

議案第95号

令和5年度門真市公共下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和5年度門真市公共下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和5年度門真市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 下水道事業収益	4,405,592千円	679千円	4,406,271千円
第1項 営業収益	3,523,866千円	403千円	3,524,269千円
第2項 営業外収益	881,702千円	276千円	881,978千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	3,902,819千円	1,845千円	3,904,664千円
第1項 営業費用	3,421,612千円	1,845千円	3,423,457千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第3条 予算第9条第1号を次のように改める。

(1) 職員給与費 207,145千円

（他会計からの補助金の補正）

第4条 予算第10条中「1,767,406千円」を「1,767,955千円」に改める。

（利益剰余金の処分の補正）

第5条 予算第11条本文中当年度利益剰余金「359,546千円」を「359,552千円」に改め、第1号を次のように改める。

(1) 減債積立金 520,813千円

令和5年12月14日 提出

門真市長 宮本 一孝

令和5年度

門真市公共下水道事業会計補正予算(第2号)
に関する説明書

令和5年度門真市公共下水道事業会計補正予算(第2号)実施計画

収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			(千円)	(千円)	(千円)	
1. 下水道事業収			4,405,592	679	4,406,271	
益	1. 営業収益		3,523,866	403	3,524,269	
		2. 他会計繰入金	1,604,810	403	1,605,213	
	2. 営業外		881,702	276	881,978	
	収益	2. 補助金	162,596	146	162,742	
		4. 雑収益	17,142	130	17,272	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			(千円)	(千円)	(千円)	
1. 下水道事業費			3,902,819	1,845	3,904,664	
用	1. 営業費用		3,421,612	1,845	3,423,457	
		1. 管渠費	85,558	407	85,965	
		2. 普及指導費	28,675	267	28,942	
		3. 業務費	104,321	226	104,547	
		4. 総係費	73,299	945	74,244	

令和5年度門真市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	405,466
減価償却費	2,030,337
固定資産除却費	25,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,790
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	3,158
貸倒引当金の増減額(△は減少)	326
長期前受金戻入額	△ 701,963
受取利息及び受取利息配当金	△ 1
支払利息	459,811
未収金の増減額(△は増加)	123,913
未払金の増減額(△は減少)	△ 175
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1
預り金の増減額(△は減少)	1,065
小計	2,355,726
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 459,811
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,895,916

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,738,445
無形固定資産の取得による支出	△ 445,196
国庫補助金による収入	225,732
受益者負担金等による収入	11,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,946,595

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	7,900,000
一時借入金の返済による支出	△ 8,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,652,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,807,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	545,086

資金増加額(又は減少額)	494,407
資金期首残高	122,514
資金期末残高	616,921

給 与 費 明 細 書

1. 総括 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 料		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	
補正後	損益勘定支弁職員	3	12 (1)	26	51,378
	資本勘定支弁職員	-	10	-	35,214
	合 計	3	22 (1)	26	86,592
補正前	損益勘定支弁職員	3	12 (1)	26	51,040
	資本勘定支弁職員	-	10	-	35,214
	合 計	3	22 (1)	26	86,254
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	338
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	338

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	補 正 後	4,878	13,447	9,682	2,692
	補 正 前	4,878	13,397	9,666	2,692
	比 較	-	50	16	-

ア 会計年度任用職員以外の職員 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 料		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	
補正後	損益勘定支弁職員	3	12 (1)	26	51,378
	資本勘定支弁職員	-	9	-	33,412
	合 計	3	21 (1)	26	84,790
補正前	損益勘定支弁職員	3	12 (1)	26	51,040
	資本勘定支弁職員	-	9	-	33,412
	合 計	3	21 (1)	26	84,452
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	338
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	338

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	補 正 後	4,878	13,194	9,682	2,509
	補 正 前	4,878	13,144	9,666	2,509
	比 較	-	50	16	-

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 料		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	
補正後	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	1	-	1,802
	合 計	-	1	-	1,802
補正前	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	1	-	1,802
	合 計	-	1	-	1,802
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-

手当の内訳 (千円)	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当
	補 正 後	253	183	267
	補 正 前	253	183	267
	比 較	-	-	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
52,230	103,634	20,250	123,884
34,595	69,809	13,452	83,261
86,825	173,443	33,702	207,145
50,924	101,990	20,049	122,039
34,595	69,809	13,452	83,261
85,519	171,799	33,501	205,300
1,306	1,644	201	1,845
-	-	-	-
1,306	1,644	201	1,845

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,536	22,410	18,460	1,847	8,790	83
4,536	21,898	17,976	1,847	8,546	83
-	512	484	-	244	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
52,230	103,634	20,250	123,884
33,892	67,304	13,052	80,356
86,122	170,938	33,302	204,240
50,924	101,990	20,049	122,039
33,892	67,304	13,052	80,356
84,816	169,294	33,101	202,395
1,306	1,644	201	1,845
-	-	-	-
1,306	1,644	201	1,845

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,536	22,143	18,460	1,847	8,790	83
4,536	21,631	17,976	1,847	8,546	83
-	512	484	-	244	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
-	-	-	-
703	2,505	400	2,905
703	2,505	400	2,905
-	-	-	-
703	2,505	400	2,905
703	2,505	400	2,905
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	338	給与改定に伴う増減分	338	給料表の改定	人事院勧告による影響額 (令和5年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
手 当	1,306	制度改正に伴う増減分	1,306	地域手当 超勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	勤勉手当支給額の改定 (令和5年12月1日実施) 給料表改定に伴う跳ね返し分 (令和5年4月1日実施)
		その他の増減分	-		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	338	給与改定に伴う増減分	338	給料表の改定	人事院勧告による影響額 (令和5年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
手 当	1,306	制度改正に伴う増減分	1,306	地域手当 超勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	勤勉手当支給額の改定 (令和5年12月1日実施) 給料表改定に伴う跳ね返し分 (令和5年4月1日実施)
		その他の増減分	-		

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		
手 当	-	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職(1))	技術職 (行政職(1))	全職種 (行政職(1))
令和5年10月1日 現在	平均給料月額(円)	311,400	324,507	319,741
	平均給与月額(円)	376,371	420,424	404,405
	平均年齢	47歳2月	43歳3月	44歳8月
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	308,663	324,443	318,705
	平均給与月額(円)	378,380	417,786	403,456
	平均年齢	45歳2月	42歳4月	43歳4月

(2) 初任給

区 分	事務職	技術職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒(円)	181,800	181,800	181,800	181,800
大学卒(円)	208,000	208,000	208,000	—

(3) 級別職員数 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分	事務職			技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年10月1日現在	8級	—	—	8級	—	—
	7級	—	—	7級	1	7.1
	6級	—	—	6級	1	7.1
	5級	2	28.6	5級	3	21.4
	4級	1	14.3	4級	3	21.4
	3級	4(1)	57.1(100.0)	3級	2	14.3
	2級	—	—	2級	4	28.7
	1級	—	—	1級	—	—
	計	7(1)	100.0(100.0)	計	14	100.0
令和5年1月1日現在	8級	—	—	8級	—	—
	7級	—	—	7級	1	7.1
	6級	—	—	6級	1	7.1
	5級	2	28.6	5級	3	21.5
	4級	1	14.3	4級	3	21.5
	3級	4(1)	57.1(100.0)	3級	1	7.1
	2級	—	—	2級	5	35.7
	1級	—	—	1級	—	—
	計	7(1)	100.0(100.0)	計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
部長	次長	課長	課長補佐	主任	主査	係員	係員

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	22	8	14	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	7	13	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	1	—	1
		4 号 給 (人)	19	7	12
比 率 (B)／(A) (%)	90.9	87.5	92.9		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	22	9	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	7	13	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	1	—	1
		4 号 給 (人)	19	7	12
比 率 (B)／(A) (%)	90.9	77.8	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当 ()内は、暫定再任用職員

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算	備 考
	6月 月分	12月 月分			
補 正 後	(1.15)	(1.20)	(2.35)	有	
	2.20	2.30	4.50		
補 正 前	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
一般会計の制度	(1.15)	(1.20)	(2.35)	有	
	2.20	2.30	4.50		

令和5年度門真市公共下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1)下水道使用料	1,736,547		
(2)他会計繰入金	1,605,213		
(3)その他営業収益	<u>8,850</u>	3,350,610	
2.営業費用			
(1)管渠費	80,659		
(2)普及指導費	28,680		
(3)業務費	97,558		
(4)総係費	77,924		
(5)減価償却費	2,030,337		
(6)資産減耗費	25,332		
(7)流域下水道維持管理負担金	<u>977,147</u>	<u>3,317,637</u>	
営業利益			32,973
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	1		
(2)補助金	162,742		
(3)長期前受金戻入	701,963		
(4)雑収益	<u>17,241</u>	881,947	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	459,811		
(2)雑支出	<u>49,665</u>	<u>509,476</u>	<u>372,471</u>
経常利益			405,444
5.特別利益			
(1)その他特別利益	<u>22</u>	22	
6.特別損失			
(1)過年度損益修正損 当年度純利益	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>22</u>
前年度繰越利益剰余金			405,466
その他未処分利益剰余金 変動額			520,614
当年度未処分利益剰余金			<u>161,261</u>
			1,087,341

令和5年度門真市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		12,239		
	ロ 構 築 物	101,819,454			
	構築物減価償却累計額	<u>△43,603,427</u>	58,216,027		
	ハ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	12,949			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△1,351</u>	11,598		
	ニ その 他 有 形 固 定 資 産	68,861			
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△65,418</u>	<u>3,443</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			58,243,307	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		<u>7,679,931</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>7,679,931</u>	
	固 定 資 産 合 計				65,923,238
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			616,921	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	283,734			
	貸 倒 引 当 金	<u>8,062</u>	275,672		
	ロ 営 業 外 未 収 金		46,924		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>30,419</u>		
	未 収 金 合 計			353,015	
(3)	貯 蔵 品			1,208	
(4)	前 払 金			<u>178,227</u>	
	流 動 資 産 合 計				1,149,371
	資 産 合 計				<u>67,072,609</u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		37,084,075		
(2)	引当金				
	イ退職給付引当金		<u>47,977</u>		
	固定負債合計			37,132,052	
4.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		2,634,017		
(2)	未払金				
	イ営業未払金	128,528			
	ロ営業外未払金	3,750			
	ハその他未払金	<u>904,926</u>			
	未払金合計		1,037,204		
(3)	引当金				
	イ賞与引当金	13,629			
	ロ法定福利費引当金	<u>2,699</u>			
	引当金合計		16,328		
(4)	預り金				
	イ預り保証金	218			
	ロ預り金	<u>1,730</u>			
	預り金合計		<u>1,948</u>		
	流動負債合計			3,689,497	
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ国庫補助金	1,272,117			
	国庫補助金収益化累計額	<u>△304,550</u>	967,567		
	ロ府補助金	2,411,984			
	府補助金収益化累計額	<u>△1,096,581</u>	1,315,403		
	ハ他会計負担金	23,951,382			
	他会計負担金収益化累計額	<u>△10,331,736</u>	13,619,646		
	ニ受益者負担金	931,215			
	受益者負担金収益化累計額	<u>△722,629</u>	208,586		
	ホ受贈財産評価額	10,623,617			
	受贈財産評価額収益化累計額	<u>△5,744,447</u>	4,879,170		
	長期前受金合計			<u>20,990,372</u>	
	負債合計				<u><u>61,811,921</u></u>
		資本の部			
6.	資本金				
(1)	資本金			4,161,108	
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金		12,239		
(2)	利益剰余金				
	イ当年度未処分利益剰余金	<u>1,087,341</u>			
	利益剰余金合計		<u>1,087,341</u>		
	剰余金合計			<u>1,099,580</u>	
	資本合計				<u>5,260,688</u>
	負債資本合計				<u><u>67,072,609</u></u>

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|-----------|-------|
| 構築物 | 50年 |
| 工具、器具及び備品 | 5～10年 |

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|------------|-----|
| 流域下水道施設利用権 | 50年 |
| ソフトウェア | 5年 |

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額371,625千円のうち、一般会計及び水道事業会計が負担すると見込まれる金額の合計323,648千円を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額47,977千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によ

り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、28,247,518千円である。

2 その他未処分利益剰余金変動額について

その他未処分利益剰余金変動額520,614千円は、令和4年度における資本的収入が資本的支出に対し不足する額に補てんするため減債積立金を取崩したものである。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,996千円
<u>1年超</u>	<u>6,383千円</u>
計	9,379千円

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職給付引当金の取崩しは予定していない。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として40,870千円を支給するため、賞与引当金から10,991千円を取り崩す予定としている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として7,934千円を支給するため、法定福利費引当金から2,179千円を取り崩す予定としている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、下水道使用料及び受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金992千円を取り崩す予定としている。

令和5年度

門真市公共下水道事業会計補正予算(第2号)
附属書類

収益の収入

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計
1. 下水道事業 収 益			千円 4,405,592	千円 679	千円 4,406,271
	1. 営業収益		3,523,866	403	3,524,269
		1. 他会計繰入金	1,604,810	403	1,605,213
	2. 営業外収益		881,702	276	881,978
		2. 補助金 4. 雑収益	162,596 17,142	146 130	162,742 17,272

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 他 会 計 負 担 金	403	一般会計雨水処理負担金	403
1. 他 会 計 補 助 金	146	一般会計補助金	146
1. そ の 他 雑 収 益	130	一般会計負担金等	130

収益の支出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1. 下水道事業 費 用			千円 3,902,819	千円 1,845	千円 3,904,664
	1. 営業費用		3,421,612	1,845	3,423,457
		1. 管渠費	85,558	407	85,965
		1. 普及指導費	28,675	267	28,942
		1. 業務費	104,321	226	104,547
		1. 総係費	73,299	945	74,244

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	94	一般職給 3人	
2. 手 当	189	地 域 超 勤 期 末 勤 勉	14 3 88 84
3. 賞与引当金繰入額	75		
4. 法 定 福 利 費	34		
5. 法定福利費引当金繰入額	15		
1. 給 料	39	一般職給 3人	
2. 手 当	133	地 域 超 勤 期 末 勤 勉	6 1 64 62
3. 賞与引当金繰入額	57		
4. 法 定 福 利 費	26		
5. 法定福利費引当金繰入額	12		
1. 給 料	32	一般職給 2人	
2. 手 当	113	地 域 期 末 勤 勉	5 55 53
3. 賞与引当金繰入額	49		
4. 法 定 福 利 費	22		
5. 法定福利費引当金繰入額	10		
1. 給 料	173	一般職給 5人	
2. 手 当	323	地 域 超 勤 期 末 勤 勉	25 12 147 139
3. 賞与引当金繰入額	123		
4. 法 定 福 利 費	57		
5. 法定福利費引当金繰入額	25		
6. 退 職 給 付 金	244		